

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02193

研究課題名(和文) 過疎地域における集落支援のコミュニティ・ガバナンスと資源の変化：方法論を中心に

研究課題名(英文) Community Governance and Resource Changes for Community Support in Depopulated Areas: Focusing on Methodologies

研究代表者

中田 知生 (Nakata, Tomoo)

北星学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10265051

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：過疎地域における町内会・自治会を中心とする集落活動について、コミュニティガバナンスを中心に、どのように進展するかについて、量的・質的データを収集するとともに、その方法を考えつつ、理論化することを目論んでいた。量的データ、質的データ、そして、地理情報データとその分析については、研究会を開催し、地域データ分析の例を示した。しかし、データ収集の計画を立てていたものの、コロナ禍のために実際に集落へ入ることが難しく、データ収集は困難であり、集落活動に関する分析が終了していない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、地域福祉などにおいては、どのような種類の地域にかかわらず、その共助によるガバナンスを促すとともに、公助による支援を行うことを指摘してきた。しかし、地域による差異、特に、公助、共助、自助のバランスが地域により異なり、すべての地域において共助のシステムが構築することが可能であるとは限らない。したがって、その公助、共助、自助の在り方と、コミュニティガバナンスの方向を考えると、本研究の意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：We intended to to analysis how community activities centered on neighborhood associations and residents' associations in depopulating areas will progress by collecting quantitative and qualitative data, and make a theory while considering the that methodology. For to analysis quantitative data, qualitative data, and geographic information data, our research group was held to show examples of regional data analysis. However, although we had a plan to collect data, it was difficult to actually enter the village due to the Korona-ka, and it was difficult to collect data, and the analysis of the village activities was not completed.

研究分野：社会学

キーワード：地域福祉 コミュニティガバナンス 質的データ 量的データ 方法論

1. 研究開始当初の背景

現在、地域活動、すなわち、協働や共有などにより公共（住民などが資源を出し合い、なんらかの）を作り出すプロセスである（Bowles=Gintis 2002; 中田 2012）コミュニティ・ガバナンスが必要となっているといわれている。もちろん、現在の自治会・町内会という形態のままでサービスの提供が行われることもある。しかし、新しい潮流として、町内会や自治会が新しい地域内のサービス提供ができるような組織に生まれ変わりつつあるところもある。これについては、これまで以上の地域内サービスを提供できるように活動を広げるために法人化した地域運営組織として行われる（名和田 2017）

概して、過疎地域においては、地域支援のための資源が少ない。たとえば、NPO 法人を設立して公共サービスを供給する主体もなく、また、その方法や設立を支援する中間支援組織などもない。また、高齢化も進み、活動主体が思うように進まないという事情も存在する。

確かに、行政も、住民による問題解決や地域の統治、あるいは、集落の持続可能性を担保するため、集落支援を行うようになった（Nakata=Nakata 2015）ものの、それは一部の地域である。では、そのようなコミュニティガバナンスを地域で確率するためにはどのような条件が必要なのであろうか？それができないのはなぜなのであろうか。そのような理論に関する疑問は、常に付きまとう。それに加えて、それらを分析する方法論すら確立されていないという認識があった。それを進めようというのが、この研究の意図である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域を分析するための方法論を中心にコミュニティガバナンスについて分析すること、そしてその分析手法を検証することである。

たとえば、増田（2007）は、いくつかのまちづくりの成功事例をアドホックに取り上げて、前向き、熱意がある、あきらめないこと、交渉能力、リーダーシップなどの要因を挙げている。また、上田（2013）は、食のまちづくりの例を取り上げ、地域資源が活かされていることと、行政を含む複数のセクターにまたがる連携が行われていることを挙げている。しかし、このような成功例だけを取り上げる分析には疑問を感じる。たとえば、このような例がどの範疇の例を代表するものであろうか、また、そのような成功要因が他の地域でも共有できるのかということも、その問題点として挙げることができるだろう。たとえば、そのためには、実際の行為者（住民、行政のみならず）の個別の属性（職業、態度・意識）、地域の資源の存在とそれらへのアクセス、そして、その地域の特性（産業構造、高齢化率などの人工的要因、気候や地形、交通機関などの移動の問題、県民性などの態度）などもっと広いデータを集めた分析をする必要があるだろう。そのうえで、成功例の分析のみで、理論化が可能かという問題がある。とくに、そのためには比較という観点を加えることは必要だろう。というのも、ある資源が存在するか否かというだけではなく、その資源があるコミュニティ・ガバナンスが得られたことに対して効果があるかということも考える必要がある。

もうひとつの視点として重要であると思われるのは、その動的な観察、いわゆる時系列的な視点である。単純に考えると、ある目的としての状態が、急激に進むのか、ゆっくりと進むのか、あるいは、まったく進まないなどの違いがある。また、外的な要因もまた、変化する可能性がある。新しい資源が急にできたり、高齢化が進んだりなどである。したがって、集落におけるコミュニティ・ガバナンスの達成を考えるのであれば、プロセスとして考える必要がある。たとえば、社会福祉法第 108 条にも、地域福祉計画に関して、「定期的に調査、分析、および評価を行い、必要があれば地域福祉計画を変更」する必要があることが明記されている。これは、都道府県の責務であるが、研究者もこのような視点で地域の計画を考えているとは思えない

これらを分析するためには、アドホックな観察では不可能である。それらを検証するためには、フォーマライズされた方法を確立することが重要である。そのためには、量的データ、質的データ、そして、それらに地理情報を含めた地理情報システム、また、分析する手法として、それらを単一に扱う様々な分析手法、また、それらを統合的に分析する混合分析法なども必要である。それらを適応しながら、地域のコミュニティガバナンスについて分析することがこの研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、山形県最上町における集落（町内会・自治会）におけるコミュニティ・ガバナンスに対する達成について、時系列の量的・質的データを用いた検証を行う。最上町は、奥羽山系の盆地にある他の町村とは地域的に隔絶された人口が 8,861 人（2017 年）の町である。主要な

産業は、観光や農業であり、医療や福祉を進展してきた。2015 年くらいから、集落に対する交付金により集落における住民自治を進めている。

最上町においては、これまでも調査を行ってきた。これらのいくつかは、研究協力者である野口定久先生（現・佐久大学教授）あるいは、中田雅美（同様に、中京大学准教授）と共同で行ってきた調査であるが、たとえば、2010 年と 2015 年には量的調査、2013 年には、集落に対する質的調査を行ってきた。本年度に 2 回目の質的調査も予定している。本研究により新たな量的、および質的調査を行い、そして、複数の集落におけるコミュニティ・ガバナンスの進展の差異を分析することにより、集落における効果の共通性と差異を測定することにより、その進展の条件を検討する。

また、これまで、この研究グループがデータを集めてきた積丹町における研究も行う。積丹町は、第一次産業が中心の地域である。そのなかで、特に、農業を中心としている地域では、盆踊りなど地域の有志が中心となった活動が始まり、その後、年末の餅つき大会を開催し、そのお餅を地域住民全員に配布するなどの活動を行ってきた。今後、より地域における生活を相互に支援することを地域のリーダーの方が熱望している。そこで、中間支援組織などを紹介し、それらに対する活動有志の方々、また、その有志ではない方の反応を分析したり、また、地域の公助・共助・自助の現状などのデータを収集することにより、過疎地域の公共の構築の在り方を分析したいと考えている。

4．研究成果

これまでに、方法論の研究として、何度か研究会を行い、特に地域に関する分析手法の開発や理論の構築を行ってきた。

たとえば、地域を分析するために、地理情報システム（GIS）については、各種ソフトウェアを用いて、分析を行った。特に、QGIS を用いた北海道における地域包括支援センターの分析なども行った（中田 2021）。また、地理情報を含む、空間自己相関モデルの分析などにより、最上町の地域の様相を地図上に落とし込むことに成功した。

また、質的データを用いた分析においては、質的データ分析ソフトである maxqda を用いた分析や、また、SCAT などのテキスト情報の分析について触れたり、他方で、カテゴリカルデータの整理と因果関係の検証を行うための、質的比較分析により、最上町データの分析を行った。最後に、研究会では、混合研究法なども扱い、その中間支援組織の介入についてのモデルの検討を行い、実際の調査の準備などを行った。

しかし、実際のデータの収集と分析に関しては、コロナ禍により困難を極め、研究を終了させることまでは叶わなかった。それは、地域に入っていけないためであるが、このようなことは現状では仕方がないことであり、非常に残念であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中田雅美	4. 巻 23
2. 論文標題 過疎地域におけるソーシャルワークの一考察 - A町地域データ分析を通して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道地域福祉研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田雅美	4. 巻 28
2. 論文標題 過疎地域で暮らす住民の“居住継続意思”と関連要因 「住み続けたくない」という意思に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道医療大学看護福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 13 - 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中田雅美・中田知生
2. 発表標題 過疎地域における集落単位での地域福祉活動に関する研究
3. 学会等名 日本地域福祉学会第33回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中田知生・中田雅美
2. 発表標題 北海道における地域包括支援センターの配置と高齢者の生活圏域 QGISを用いた分析から
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	高野 和良 (Takano Kazuyoshi) (20275431)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	中田 雅美 (Nakata Masami) (10469257)	北海道医療大学・看護福祉学部・専任講師 (30110)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------